

(研究3) 農村の多面的機能を踏まえた農地の利活用促進方策の検討

農学生命科学部 藤崎 浩幸

fusa@cc.hirosaki-u.ac.jp

0172-39-3855

1. はじめに

- ・農村の機能 本来の機能 農林資源の生産、農山村住民の生活
附随する機能 多面的機能 環境、文化、交流
- ・耕作放棄地の発生要因 ※耕作放棄地に関する意向調査(平成21年：農水省)
高齢化、労働力不足、地域内に引受手がない →農業労働力不足
農産物価格の低迷、収益の上がる作物がない、鳥獣被害が大きいため
→土地の適性に合わない
- ・多面的機能を生かした農地の利活用方策
都市住民による農地利用 市民農園(日帰り・滞在)、援農など
農地の保全管理 景観作物、ビオトープなど
[調査事例] 南信州ワーキングホリデーいいだ(長野県飯田市)
快汗!猫の手援農隊((一社)全国農協観光協会)
寺坂棚田保存会(埼玉県横瀬町)
ゴールド集落事業(鹿児島県薩摩川内市)

1. 南信州ワーキングホリデーいいだ(長野県飯田市)

- ・飯田市 人口10万人、中央アルプス・南アルプスのはさまれた天竜川中流域
東京・大阪から高速バス4時間、名古屋から2時間
狭く標高差(350m~1,000m)がある農地で果樹・畜産など多品目複合経営
- ・事業内容
参加者：無償で農作業、宿泊・食費無料、交通費自費参加
農家：宿泊・食事提供、お客さん扱いせずに働かせる
市：募集・調整、ボランティア保険料、
実施日：3泊4日、4月末、5月頭、11月頭、11月末、随時
- ・参加者 H10年開始(秋のみ) 32人(延べ96日)
H11年参加者187人(888日) ピークはH19年参加者560人(2,578日)
H24年455人(1,880日) 関東6割、関西2割、中京2割、他
男女ほぼ半々、男60代4割、50代2割、30代2割
女20代3割、30代3割、60-50代3割
新規約100人、他はリピーター
半数はイベント期間(参加者を断る状況)、半数は随時
※経験者の中には市を經由しない者も存在する

- ・受入れ農家 H10年 8,9戸、H14年頃登録農家 100戸越える
H24年 112戸登録約 50戸受入れ、通年受入れは約 10戸
年度初めに受入れ作業。人数を登録
体験旅行受入れ農家と重複多い
農家が負担となることはしない 農繁期に素人ができる作業
- [参考] H7市職員が 55の体験プログラム開発と旅行者への営業
修学旅行：3校(H8)→260校 45,000人(H16)
H13(株)南信州観光公社設立
H14 第1回オーライ・ニッポン大賞グランプリ
体験型修学旅行受入体制の整備とワーキングホリデーの導入
- ・事業創設の背景 都市住民の田舎志向・就農志向×農繁期の農業労働力不足
参加者確保の見通しないまま事業化
- ・事業効果 農業振興 農家労働力の補完、農家の営農意欲鼓舞、参加者による売上
※農家、参加者とも高齢化が進行
パート雇用可能な農家、離農に近い農家は参加しない
定住促進 6組移住(うち3組定年帰農)、26組新規就農、5人嫁・婿
飯田応援団、観光振興

2. 快汗！猫の手援農隊（(一社)全国農協観光協会）

- ・(一社)全国農協観光協会 都市と農村との交流を促進し、農村振興に生かす事業
ふるさと倶楽部：大都市の農村応援団に会報発行、会員2万人
ふるさとふれ愛便：特産物をWebで販売
- ・事業内容
参加者：2泊3日援農ツアーに参加（交通費、宿泊・朝・夕食費負担）、無償で農作業
18歳以上
農家：昼食・休憩時の茶菓・収穫物提供 ※宿泊は最寄りの民宿
受入れ組織（JA・自治体）：受入れ農家調整、オリエンテーション・交流会運営
業務の一環なので無報酬
農業観光協会：企画調整（受入れ側指導）、参加者募集 業務の一環なので無報酬
H11年開始1企画(91名参加)、H14年2企画、H17年6企画、H22年11企画、
H24年21企画(556名参加) H24年度末まで参加者累計4,100人
- ・事業開始動機 観光農園やグリーン・ツーリズムは農業体験が中途半端
都市住民のボランティア意識の人が対象 本来の農業体験を提供
- ・参加者 募集：当初は大手新聞が記事に取り上げてくれた
近年は会報(8割首都圏, 2割京阪神)や農業関係イベントで
人気企画は抽選の場合もある
7割が定年後の世代。20代は数%。
男3,4割, 女7,6割 男性個人, 女性グループ, 夫婦
動機：初心者 心身のリフレッシュ、農業支援
経験者 交流、収穫物

- ・受入れ側 都市農村交流の意義を理解し、やる気がある受入れ組織
新潟・長野県など、13時頃現地集合しやすい場所、
ほとんどは協会からの働きかけ 3企画は先方から
農家は受入れ組織が確保 作物部会などを通じ
農家への効果 農家労働力の補完、農家の営農意欲鼓舞、参加者による売上

3. 寺坂棚田保存会（埼玉県横瀬町）

- ・横瀬町 人口9,000人、秩父盆地の南東部、農業は果樹などの観光農園中心
水田面積 S28年80ha→H17年27ha 宅地化と耕作放棄
東京からの日帰り観光（武甲山、札所、溪流など）、石灰工場、秩父市通勤
- ・寺坂棚田 横瀬駅（池袋から80分）から徒歩15分 都心に最も近い棚田
5.2ha 住宅地隣接だが、丘陵に囲まれる
S50年頃 50戸が耕作
H10年頃 4戸のみ耕作、耕作放棄が進む、行政の指導で粟の転作、
一部に町役場がコスモス作付（景観作物）
H11年 埼玉県がグリーン・ツーリズムの実施地区を探す
町と棚田を含む地区の営農組合11名（うち地権者4名）が、
古代米・もち米作付け体験事業を計画（県補助事業）
H12年 50名の募集に100名以上の応募 事業終了
H13年 地元有志による任意団体「棚田学校」開設 役場が補助金
H18年 貸農園「ふれあい農園」開始
H20年 地権者と棚田学校経験者により棚田オーナー制開始 役場は無関係
H24年 棚田関係5団体で棚田保存会組織
3.7haで耕作 棚田学校5枚24a、ふるさと農園7枚25a、
オーナーの会120枚1.5ha、農家6戸1.7ha
- ・棚田学校 年間参加費1万円、年11回の行事に3回以上参加が原則、
収穫した米5kg+出席状況加算
参加者約50名 6割50、60代、4割子供連れ家族、男8割、近隣から
収入 参加者50万、町等15万円、地元指導員等10万円
- ・棚田オーナー制 発端 棚田学校卒業生がコメ作りのすべてをやりたい
中山間地域直接支払助成金によりオーナー用農機具類を購入
オーナー H24年度25名（約2,000㎡から約10,000㎡まで）
地代30~40円/㎡と農機具使用料を負担
（10,000㎡で機械を利用すると約5万円）
町外（ほぼ埼玉県内）18名、60代が多い
半数が棚田学校経験者、他はロコミ

4. ゴールド集落事業（鹿児島県薩摩川内市）

- ・薩摩川内市 人口10万人、丘陵地帯で広い水田が少ない

鹿児島県 Web の耕作放棄地解消事例

市のゴールド集落事業により菜の花作付で 4.7ha 解消

耕作放棄地 H23 全市で 1,892ha。

H21-24 累計で 26.2ha 解消。

うち 11.7ha がゴールド集落事業。国事業は 11.6ha。

- ・ゴールド集落支援事業 ※ゴールド集落：高齢化率 50%以上
H22 に開始。H20 に現市長当選。H21 各自治会からヒアリング。
主眼は、現状を守り、自治会事業（環境美化・敬老会など）の存続を図る。
自主活動支援補助金、支援地区コミュニティ協議会活動補助金、支援市民活動補助金、耕作放棄地解消事業など 10 のメニュー
- ・ゴールド集落耕作放棄地解消事業
耕作放棄地の草刈り・耕起を市農業公社が受託。
H21-23 の 3 ヶ年のみ。草刈り耕起を行っても耕作放棄に戻るから。
景観作物 1.71ha 種子代などは地元負担。水はけ悪いなどで定着せず。
- ・自主活動支援補助金（集落の自主事業に対し上限 12 万円で 4 分の 3 補助）、支援地区コミュニティ協議会活動補助金（ゴールド集落への支援を申し出た近隣集落に 5 万円助成）、支援市民活動補助金（ゴールド集落を支援する NPO やボランティア団体に上限 24 万円で 4 分の 3 補助）の中でも耕作放棄への取組みあり
荒田整備・野焼き、休耕田・荒地に花の植栽など

5. 弘前市における多面的機能を踏まえた農地の利活用

・都市住民による農地利用

都市住民が活用可能な農地面積は小さい

波及効果は、小さくない

棚田はないが、りんごがある

↓

飯田あるいは農業観光協会に準じた方式で、導入に向けた検討が望まれる

・農地の保全管理 景観作物、ビオトープなど ※事例調査が不十分

単なる景観作物では、活動資金・労力の確保が課題 永続性、効果が不明瞭

横浜町菜の花トラストのように作物からの収入を確保できれば、景観作物も成立

※ビオトープもこのとり米などの形であれば、成立可能

↓

ボランティアの範囲内で、部分的な活動は可能

ビオトープについてはだんぶり池の活動が既にある